

令和 4 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2021

課題番号：20K22223

研究課題名(和文) 途上国の公教育を通じた難民・受入地域への教育支援効果の検証 ウガンダ北部の事例

研究課題名(英文) Examining the effects of educational assistance to refugees and host communities through national education system in developing countries: The case of Northern Uganda

研究代表者

坂上 勝基 (Sakaue, Katsuki)

神戸大学・国際協力研究科・助教

研究者番号：80779299

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：難民への教育は受入国民向けと別系統で提供されてきたが、難民状態長期化にともない、難民を公教育システムに包摂する方法が途上国で主流となった。本研究は、難民と受入地域双方の教育の質改善に同時に資するとされる本支援策の成果の実態を検証するため、ウガンダ北部西ナイル地方で行われた学力テストのデータを利用した分析を行った。分析結果は、現地校に通う難民児童の学力は、英語では違いがみられなかった一方、算数で援助機関支援校に比べ低いこと、全校児童に占める難民割合の多い現地校に通う難民児童の学力が英語と算数の両方で低いことなどを示し、モデルケースとされてきたウガンダの取り組みの可能性と限界を示している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、公教育を通じた難民・受入地域への教育支援効果を、世界に先駆けて大規模なデータを用いて検証した点で学術的意義がある。ウガンダが南スーダン難民に対して行ってきた教育支援は、途上国によるモデルケースとして国際社会で捉えられてきた。本研究は、ウガンダの取り組みの限界と可能性を示すエビデンスを提供することで、途上国政府や途上国を支援する援助機関が、ますます需要が高まる難民・受入地域への教育支援を行う際の計画立案に役立つことで社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Education generally used to be provided for refugees through parallel education systems, separate from the host country natives. However, given the protracted nature of displacement, this approach is being viewed as impractical. Including refugees in the national education system has been mainstreamed in many developing countries. The paper examines the effects of this approach, which, in theory, can simultaneously improve the quality of education for both refugees and the host communities. The study uses learning assessment data collected in West Nile, Uganda. The results show that refugee pupils attending local schools do not perform differently in English but score lower in math than those in donor-aided schools, while native pupils attending local schools with higher refugee concentrations score lower in both English and math. Overall, the evidence from Uganda, which is known as a showcase country in implementing this scheme, unveils both potential and challenges.

研究分野：教育経済学、国際教育開発論、比較国際教育学

キーワード：教育政策 教育評価 難民への教育 難民受入地域 社会的包摂 南スーダン難民 ウガンダ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

難民数が世界最大を更新し続ける中、学齢期の難民の9割が住む途上国で、受入国の公教育システムに難民を包摂し受入地域の教育支援を同時に行う政策の主流化が、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の後押しで急速に進んでいる。こうした中 2016~2017 年にかけて、当該難民教育支援策を先駆的に導入してきたウガンダの北部地域に未曾有の規模で南スーダン難民が流入し (図1参照) これに対応する同国の取り組みへの関心がかつてなく高まっている。従来途上国の難民教育研究は、紛争や災害後の緊急人道支援時の教育研究の一分野として、位置づけられてきた。しかし、近年の難民教育政策の国際的転換にともない、移民教育研究が主に先進国で対象にしてきた課題の実証的検証の必要性が急速に増している。難民流入が途上国の受入地域の社会経済開発に与える影響についてはこれまでも様々な研究が行われてきており、定性的な研究とともに定量的な研究も近年増加傾向にある。しかし教育分野においてはデータ不足等が障害で、実証的検証がほとんど進んでいない。本研究が対象とするウガンダでは、定性的研究を中心に、比較的古くから実証研究が蓄積されてきたものの、2016年に未曾有の規模で起こった南スーダン難民流入後の政策や難民流入効果に関する定量的分析に基づく検証はほとんど行われていない。

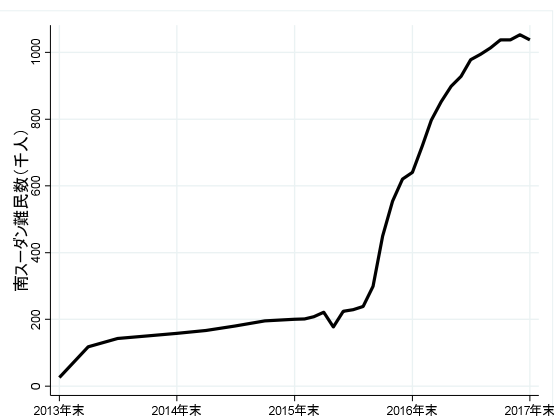


図1 ウガンダの南スーダン難民数

難民流入が途上国の受入地域の社会経済開発に与える影響についてはこれまでも様々な研究が行われてきており、定性的な研究とともに定量的な研究も近年増加傾向にある。しかし教育分野においてはデータ不足等が障害で、実証的検証がほとんど進んでいない。本研究が対象とするウガンダでは、定性的研究を中心に、比較的古くから実証研究が蓄積されてきたものの、2016年に未曾有の規模で起こった南スーダン難民流入後の政策や難民流入効果に関する定量的分析に基づく検証はほとんど行われていない。

2. 研究の目的

難民を受入国の公教育システムに統合する教育支援の効果について、ウガンダ北部への南スーダン難民大量流入後の状況を事例として、(1) 難民児童の教育成果の決定要因 (2) 児童の教育成果を含む、受入地域の教育システムへの影響 (3) 教育が難民の受入地域への社会的包摂に果たす役割の3点の実証的検証を行った。

3. 研究の方法

(1) 大規模2次データの定量的分析にくわえ、学校や中央・地方政府機関、援助機関、関係する民間団体等を訪問する独自のフィールドワークで得られたデータを用いた定性的分析を実施することを予定していた。しかし、研究期間中、コロナ禍に伴う渡航制限により現地調査実施が困難だったため、南スーダン難民数増加が続く緊急人道支援フェーズにあった2017年10月、国際NGOのUwezoが収集した学力テストデータの定量的分析を集中的に行った。

(2) 研究開始当初の計画には含まれていなかったが、コロナ禍下にウガンダ統計局が世界銀行と共同実施した高頻度電話調査で収集された家計調査データを用い、世界でもっとも長い期間行われた学校閉鎖下の、ウガンダ人の子どもの家庭での学習従事規定要因の分析も行った。

4. 研究成果

本研究の主要成果として、マケレレ大学の研究協力者との国際共著論文の査読付海外学術誌への掲載が、研究期間中に確定した。また、コロナ禍の新たな状況に対応して行った関連する研究の成果は、国内学会誌掲載の共著論文の一部として公刊した。以下、論文ごとに研究成果の概要を記す。

(1) “Effects of including refugees in local government schools on pupils’ learning achievement: Evidence from West Nile, Uganda,” *International Journal of Educational Development*, 90, 102543

本論文は、学力テストデータを用いて難民を受入国の公教育システムに統合する教育支援の効果を実証的に検証した点で、世界的にも先駆的な論考である。途上国による難民教育政策のモデルとして称賛されてきたウガンダの取り組みであるが、分析結果は、難民流入の規模が大規模な状況下で必ずしも政策が意図する一石二鳥の成果を実現できていないことを示しており、個々の事例で異なる効果的なインプットを見極め、効率的な介入を行う重要性を示唆している。具体的な研究成果は、主に以下の3点である。

難民児童と受入地域児童の学力規定要因の違い

最小二乗法による回帰分析で、難民児童と受入地域児童の学力規定要因の違いを検討した。学校

規模や児童教員比率などが受入地域児童の学力の規定要因となっていたのに対し、難民児童の学力向上にこれらは寄与しておらず、コミュニティや NGO が無資格教員を雇用しているかが英語学力の規定要因となっていることが明らかになった。ウガンダ北部・西ナイル地方の難民居住地で、南スーダン難民は母国での教員経験が豊富でもウガンダで教員資格がなく、教員補助者として雇用され大きな役割を果たしていることが、2017 年 8 月実施の現地調査で収集されたデータの定性的分析から明らかとなっている(坂上ほか 2018)。相関関係のみを検討した本分析結果の解釈には注意が必要であるが、難民補助教員の存在が英語の学力成績に大きな効果を及ぼしていることを裏付けている可能性がある。学校施設の拡充や教員数確保にくわえ、意欲が高い難民教員を積極的に活用するなどの効率的な介入方法が、個々の事例の文脈に応じて存在することを示唆している。

援助機関運営校と現地公立校で学ぶ難民児童の学力の違い

2016 年に始まった南スーダン難民流入の規模が大きかった結果、公教育システムへの難民包摂に積極的なウガンダにおいても、難民児童が大半を占める援助機関運営校と児童の一部が難民である現地公立校の 2 種類の初等学校で、難民児童に教育が提供された。この準実験的状况を利用し、援助機関運営校と現地公立校で学ぶ難民児童の学力の違いを検討した。調査対象校に通う児童のデータのみを用いた最小二乗法による回帰分析にくわえ、調査対象校に通っていない児童も含むデータを用い、傾向スコアによるマッチング法/重み付け法を利用した推計も行っている。分析結果によると、英語の学力で統計的に有意な違いがみられなかったのに対し、現地校に包摂された難民児童の算数の学力が援助機関運営校のそれと比べて低かった。難民教育分野では現地校に包摂された難民への言語教育における問題が強調されてきたが、分析結果からは、難民の母国と受入国の公用語が一致する状況下で、難民を包摂する現地校の、言語以外の科目の授業支援に重点を置く必要性が伺われる。

受入地域児童の学力とその通う公立校の全校児童数に占める難民割合の間の関係

説明変数の内生性に十分対処できていないため解釈に注意が必要であるが、最小二乗法による推計結果は、難民をより包摂する公立校に通うウガンダ人児童の学力が、英語においても算数においても統計的に有意に低い傾向を示している。本分析結果は、緊急人道支援フェーズの状況を示すもので、難民包摂の長期的インパクトをより厳密な方法で推計した場合、どのような結果が得られるかの検討は、難民の受入地域への社会的包摂に教育が果たす役割の現地調査による検証とあわせ、今後の課題として残されている。

(2) “Inequality in learning engagements amid the COVID-19 pandemic: A comparative study of Kenya, Uganda, and Malawi,” *Africa Educational Research Journal*, 12, 4-18
本論文はアフリカ諸国において、コロナ禍に対応した学校閉鎖下の子どもの学習従事状況にどのような格差がみられるかを、ケニア、ウガンダ、マラウイの 3 か国を事例に明らかにしている。本研究で残された課題の検証にあたっては、受入国における学校閉鎖下の学習や学校閉鎖のインパクトに関する基礎的な知見を踏まえる必要がある。今後は直接関連する難民から収集されたデータを用いた同様の分析も、データが公開され次第、行っていきたい。本研究と関連するウガンダの事例分析からは、以下の点が明らかとなった。

学校閉鎖下における家庭での学習従事形態

学校閉鎖開始から半年あまりたった時点で、ラジオかテレビかオンラインによる遠隔教育を受けていた初等教育就学年齢の子どもの割合はわずか 7%で、多くの子どもは過去のノートや教科書に頼った自学自習を家庭学習として行っていた。

家庭での学習従事状況における世帯主の教育レベルによる格差

無償化政策導入後、初等教育就学の社会的地位による格差は是正されていたウガンダであるが(Sakaue 2018)、学校閉鎖下において世帯主の教育レベルが学習従事の決定要因となって、アクセス面での格差が再び顕在化している。途上国を対象とした研究では、デジタルディバイドに伴う遠隔教育アクセスの格差が政策課題として注目されるが、ウガンダにおいては公教育による ICT を用いた遠隔教育にアクセスしていない子どもの中で、世帯主の教育レベルによる格差が存在していた。

< 引用文献 >

Sakaue, K. “Informal fee charge and school choice under a free primary education policy: Panel data evidence from rural Uganda,” *International Journal of Educational Development*, 62, 2018, 112-127

坂上勝基、清水彩花、澤村信英、ウガンダ北部南スーダン難民居住地の生活と学校 開発志向の難民政策下における教育提供、アフリカレポート、56 巻、2018、50-62

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Katsuki Sakaue, James Wokadala	4. 巻 90
2. 論文標題 Effects of including refugees in local government schools on pupils' learning achievement: Evidence from West Nile, Uganda	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Development	6. 最初と最後の頁 102543 ~ 102543
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijedudev.2021.102543	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Katsuki Sakaue, Miku Ogawa, Nobuhide Sawamura	4. 巻 12
2. 論文標題 Inequality in learning engagements amid the COVID-19 pandemic: A comparative study of Kenya, Uganda, and Malawi	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 4 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50919/africaeducation.12.0_4	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Takayoshi Maki, Miku Ogawa, Katsuki Sakaue	4. 巻 12
2. 論文標題 The Prospect of Education Universalisation and Inequality in African Countries Aspiring to Be Middle-Income Countries: A Comparative Study of Thailand, Kenya, and Uganda	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 19 ~ 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50919/africaeducation.12.0_19	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 小川 未空、坂上 勝基、澤村 信英	4. 巻 29
2. 論文標題 SDGs時代の教育普遍化と格差の開発研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 5 ~ 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.29.2_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 坂上勝基
2. 発表標題 途上国における難民を包摂する初等教育政策下の児童の学力の決定要因 ウガンダ北部を事例として
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会（筑波大学・オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 坂上勝基
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症パンデミック下の教育格差に関する一考察 高頻度電話調査データを用いたアフリカ・アジア諸国の事例の比較を中心に
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会（筑波大学・オンライン）ラウンドテーブル「SDGs時代の教育普遍化と格差」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsuki Sakaue
2. 発表標題 How does inclusion of refugee children into public schools affect children's reading and math skills? Evidence from West Nile, Uganda
3. 学会等名 The 65th annual conference of the Comparative and International Education Society, Seattle (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsuki Sakaue
2. 発表標題 The effect of inclusion of refugees into local government schools on children's reading and math skills: Evidence from West Nile, Uganda
3. 学会等名 アフリカ教育学会第27回大会（大阪大学・オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsuki Sakaue
2. 発表標題 Determinants of access to learning opportunities among primary school-aged children amid the COVID-19 pandemic: Evidence from Uganda
3. 学会等名 The 66th annual conference of the Comparative and International Education Society, Minneapolis (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Katsuki Sakaue
2. 発表標題 The effects of including refugees in public schools on children's learning achievement: The case of the provision of primary education to South Sudanese refugees in West Nile, Uganda
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会 (津田塾大学・オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Katsuki Sakaue
2. 発表標題 The effect of refugee inclusion on learning achievement of refugee and host community pupils: Evidence from West Nile, Uganda
3. 学会等名 アフリカ教育学会第26回大会 (帝京大学・オンライン)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂上勝基
2. 発表標題 途上国における公教育を通じた難民・受入地域への初等教育支援の効果の検証 ウガンダ北部地域を事例として
3. 学会等名 第66回アジア太平洋研究センター研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ワカダラ ジェームス (Wokadala James)	マケレレ大学・ビジネス運営科学カレッジ・上級講師	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ウガンダ	マケレレ大学			